

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		公表日 2026年 3月 10日				
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	<input type="radio"/>		定員以下のことが多く、スペース的には余裕がある	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	<input type="radio"/>			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	<input type="radio"/>		お子様が安心且安全に過ごせるよう常に職員間でお子様の様子等を共有しています。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	<input type="radio"/>			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	<input type="radio"/>		個々の状況に応じて個別の部屋でクールダウン等ができる場所を確保しています。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	<input type="radio"/>		勤務開始と勤務終了時のミーティングの際に1日の児童さんの変わった様子等をこまめに共有を行い、支援の振り返りを行っている。	空き時間は業務改善に職員一丸で話し合う
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	<input type="radio"/>		職員全体で情報共有を行い、常に意見し合える場を設けていき、支援の改善に繋げている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	<input type="radio"/>			その都度、職員間で話し合う機会を設けていき、コミュニケーションを取っていく上で改善すべき点を把握し業務改善に繋げていく。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		<input type="radio"/>		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	<input type="radio"/>		月に2～3回程度事業所内で勉強会をする機会を設けています。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	<input type="radio"/>		HP上に支援プログラムの公表を行っている。 <a href="https://excelfare.com/pop/about/">https://excelfare.com/pop/about/</a>	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	<input type="radio"/>		職員間で情報共有をしていく上で放課後等デイサービスの計画書を作成しています。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	<input type="radio"/>		引き続き、お子様の発達に応じた支援が提供できるよう職員全体で話し合い情報提供していくことで内容に沿った支援内容を考えています。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	<input type="radio"/>		計画書を職員全員が把握し、計画に沿った内容にズレがないかその都度確認し計画に沿った支援を行うようにしています。	計画書のズレが生じた場合は、ミーティングを通して子どもの計画書の共有を今一度行うようにしていきます。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	<input type="radio"/>		KIDS、SM社会生活能力検査を活用している	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	<input type="radio"/>			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	<input type="radio"/>		一人ひとりのお子様合った個別支援を職員全体で共有しプログラムを考えています。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	<input type="radio"/>		日々お子様の状況に合ったプログラムを取り入れています。	プログラムが固定化されないように職員同士で意見を出し合ってプログラムを考えるようにしていきます。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	<input type="radio"/>		計画書に沿った支援ができるよう個別と集団を個々に応じて行っています。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	<input type="radio"/>		前日のミーティングや朝礼時に職員間で情報共有を行い、スムーズに支援ができるようにしています。	お子様一人ひとりの特徴を理解できているか把握した上で共有し、より良い支援ができるようにしていきます。

	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		就業前後に振り返りを行っている。また、就業途中でも連絡ノートで共有するようにしている	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○			その日に気になることがあった際は、記録に残したり情報共有していき、今後に繋がる改善策を考えていきます。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		行っている	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ合わせて支援を行っているか。	○			できていない基本活動に関しては、職員間で共有し、無理なく支援を行えるようにしていきます。
	25	子どもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	○		お子様の意見をできるだけ尊重できるよう努め、自分のしたいことを選択できるように工夫しています。	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		子どもの状況を全スタッフが理解するように、多くのスタッフが児童発達支援管理者の資格を取得するようにしている	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○			今後、関係機関との連携を検討していきます。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	○		前もって学校に情報事項を確認し、送迎時刻のミスに繋がらないように迅速に対応を行っています。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	○			事業所と保護者様とで密に連携を取っていき相互理解を深め、今後検討していきます。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	○		まだそのようなケースがないので行っていない	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	○			勉強会等を通して研修を受ける機会をできるだけ多く設けていき、外部研修にも参加できる機会を作っていきます。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	○			近隣の公園に出向いたりお子様の人数によって交流する機会を作れるように検討していきます。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	○			
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		保護者様とこまめに連携を取りながら状況に合わせた課題に取り組めるように努めています。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○			
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		契約時に詳細をわかりやすく重要事項説明書や利用契約書に沿って説明するようにしています。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		モニタリング時や面談時に行うようにしている	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	○		計画書作成後、保護者様に確認を行い、計画書に沿って支援内容の説明を行った上で同意を得られるように心がけています。	支援内容に追加してほしい項目があれば、計画書の見直しを行い、迅速に計画書作成に努め、より良い支援ができるよう対応していきます。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		児童発達支援では、保護者さんが同伴するため密に連携できているが、放課後等デイサービスでは送迎時やモニタリング時になっている	児発管が送迎に付き添うなどして、保護者の相談に応じれるようにする。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○			交流会を作るのは難しい状況です。保護者で交流する場を設ける機会を作れそうであれば検討していきたい。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		お子様一人ひとりの状況を把握しその時にあったことを保護者様に迅速に伝えていき、対応するようにしています。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○			色々な集団活動や事業所内の様子を週に1回か2回程度アップしていき、SNSを実施していることを発信していきます。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○			

	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		保護者様から頂いた情報を職員間ですぐに共有を行い、1日のお子様の様子をその都度口頭で詳しく伝えるようにしています。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○		
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○			年に1回訓練を行い、実施した際は職員全体や家族に訓練内容やその時のお子様の状況等を伝えて周知していきます。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		定期的に発生を想定した訓練を実施しています。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		保護者様から聞いた情報を職員全体ですぐに共有を行い、同時にお子様の様子に変わりがないか等状況を確認するようにしています。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。		○	いまはそのようなケースがないが、そのような場合は対応していく	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		職員全体が意識を高めて安全管理の重要性を理解した上で支援していけるよう心がけています。	新年度毎に安全研修を実施し、職員もしっかりと周知確認できるように実施する
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		引き続き安全確保で徹底している内容をご家族等に詳しく説明を行い、周知しています。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		記録に残し、ミーティング等で職員全体に周知してもらい改善案を提示することで再発防止に努めています。	ヒヤッとすることがあったらその都度、素早く情報共有を行い、記録としてできるだけ多く残り迅速な対応をしていきます。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		職員1人1人が虐待防止研修を通してお子様への接し方や言葉かけに気を付けながら適切な対応を心がけています。	研修を通して職員の気持ちチェックリストや年に1回程度の面談を行い、虐待防止に努めていきます。
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	○		該当するお子様がいた場合には職員間で共有した上で個別支援計画書に記載を行い、わかりやすい説明に加え保護者様やお子様へ了承を得るようにしています。		

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	ポップ		
○保護者評価実施期間	2025年12月 日		～ 2026年2月末日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)		(回答者数)
○従業者評価実施期間	2025年1月10日		～ 2026年2月末日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	7	(回答者数) 5
○事業者向け自己評価表作成日	2026年3月2日		

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	職員が、外部の研修へ参加し、知識、資格を取るようになっている。それにより一部の職員だけではなく、すべての職員のレベルアップ、スキルアップができるようになっている。それにより、専門スキルの高いスタッフが揃っている。	前年の実績として、児童発達支援管理者基礎研修2名、医療的ケア児支援者養成研修2名、強度行動障害支援者養成研修1名、子どもの心の支援に関わる高度人材育成プログラム(長崎大学主催)1名が研修を修了した。これらの研修を履修したスタッフは特にプロフェッショナルとして意識を持って援助にあたるようになっている。	引き続き、外部の質の良い研修に参加する機会を設けていく
2	専門職種との繋がりを活用し、事業所にいる職種以外にも多角的(OT,ST)に情報をえることができる。	学会参加や研修会の参加等を積極的に行い、多職種や専門職種と関わる機会を得るようにしている。また、それらの参加により常に最新の知見に触れるように工夫をしている。また、エビデンスのある療育を取り入れるようにしている。	左記の取り組みを引き続き継続していく
3	・児童発達支援ではそれぞれの児童に合わせた完全個別療育を、保護者様と一緒に見守る(または参加する)形式で実施。児童の特性や変化をリアルタイムで共有し、家庭での療育環境づくりをバックアップすることができる ・放課後等デイサービスでは小集団の強みを生かした支援を行っており、指導員が一人ひとりの特性やその日のコンディションをリアルタイムで把握できるため、個別の課題に対して「その場ですくに」手厚い介入やフィードバックを行うことが可能。	理学療法士が講師となり、定期的に研修を事業所内で実施している。これにより、どの職員も専門的な視点を持って児童の動作を観察・サポートできる体制を整えており、事業所全体の療育の質の底上げを図っている	根拠に基づいた療育を実践できるように、外部研修と学内研鑽の二段構えで専門性を磨く。児童・保護者様の真意に寄り添い、チームアプローチによる迅速な課題解決を図る。ケーススタディの質を向上させ、事業所全体で支援の方向性を一致させる体制を強化する。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	土・日・祝日が休業日であり、週末の利用ニーズに応えられていない。 放課後等デイサービスにおいて、学校休業日(長期休暇等)も午後からの開所となっており、終日利用を希望する家庭のニーズと乖離がある。 児童発達支援の午前枠において、送迎サービスを実施していないため、自力通所が困難な家庭にとって利用のハードルが高い。	午前中に児童発達支援の提供枠(個別的・主体的な療育を重視するため)を設定していることや現状の職員配置基準において、平日のサービス質維持にリソースを集中させている	保護者アンケートにより「月に何回程度利用したいか」を具体的に集計し、次年度以降の増員計画や営業日変更の根拠資料とする。 児童発達支援においては送迎の対応の検討を行っていく
2	児童発達支援においては1時間の療育時間という制約上、活動内容が固定化されやすく、活動の幅を広げることが難しい。 放課後等デイサービスにおいては平日の利用時間が午後からとなるため、施設外活動の頻度が少なく、地域社会との接点が限定的である。	児童発達支援においては、1回1時間の個別療育枠を基本としているため、準備や片付けを含めると活動範囲が教室内に限定されやすく、屋外での実体験を組み込みにくく構造的な要因がある。また、放課後等デイサービスでは、学校終了後の受け入れから帰宅までの実質的な活動時間が2～3時間程度であることから移動を伴う施設外活動の優先順位が下がっていたことが要因	限られた時間内でも実施可能な「ミニ外出」の導入や、長期休暇等のカリキュラム再編を行い、社会参加と生活能力向上を軸とした支援を強化する。また、根拠のある療育を行い、内容の充実した療育を引き続き提供していく。
3	日々の支援に注力する一方で、事業所の活動内容を外部(自治体、近隣住民、他機関)へ発信する広報活動が不十分。地域の一員としての役割を十分に果たせていない認識がある	近隣の自治会や商店街とのネットワーク形成の具体的な手法が確立されていない。事業所の活動内容を外部へ周知する広報ツール(SNS等)の運用が追いつかず、地域から見て「何をしている施設か」が見えにくい状態にある。	ホームページやSNS(Xやインスタグラム)の定期更新、地域ケア会議への積極的な参画、また他事業所との合同研修会の開催などを通じ、地域ネットワークへの参画を強化する